

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 22,700~23,500円 TOPIX 1,580~1,640
- * 期待材料 菅総理誕生で経済金融政策の継続 米株の反発 米経済政策の協議進展
- * 不安材料 米中対立 新型コロナ向けワクチン開発の遅れ 米株の調整長期化

9月4日に急落したNY市場の不安定な状態は先週も続き、特に大型ハイテク株や、個人投資家から人気が高いとされるテスラ社の値下がりが注目された。背景としては大統領選が近づいたことから「選挙リスク」への警戒が高まったことや、株式取引ツールとして人気のスマートフォンアプリを提供している米オンライン証券「ロビンフッド」が、米SECの調査の対象になっていることが報道され、個人投資家の動揺を誘ったなどと言われている。短期的なスピード調整との声もあるが、警戒感が残る為、しばらくは様子見となる可能性がある。また、米国のグロス株が調整したことから市場の物色動向がグロスからバリューへと転じるとの観測もあるが、バリューへ転じるとすれば、10月にトランプ大統領が新型コロナ向けワクチンの承認に踏み切り経済活動がより一層の通常化へと向かうことや、10月中旬から始まる7-9月期の決算発表で、新型コロナの影響を大きく受け下落した銘柄の業績が、4-6月期が底であったと判断される場合が考えられる。もし、市場の物色動向がバリュー株に転じた際は、世界の景気敏感株とされる日本株にも人気が集まることが期待される。その日本では14日に自民党総裁選があり、菅氏が優勢な状況となっている。金融政策に関して、菅氏は現状の政府・日銀の関係を維持することに言及しており、アベノミクスの路線が大きく変わるリスクは小さく、市場へ安心感をもたらしている。また、地方銀行の構造改革、携帯電話料金の引き下げ、デジタル庁創設検討で行政、医療、教育のデジタル化を推し進めるとしている。米国では15~16日にFOMCが開催されるほか、15日にアップル、22日にテスラが発表会を予定しており、期待と不安が交差する週となりそうだ。(志田 憲太郎)

今週の予定

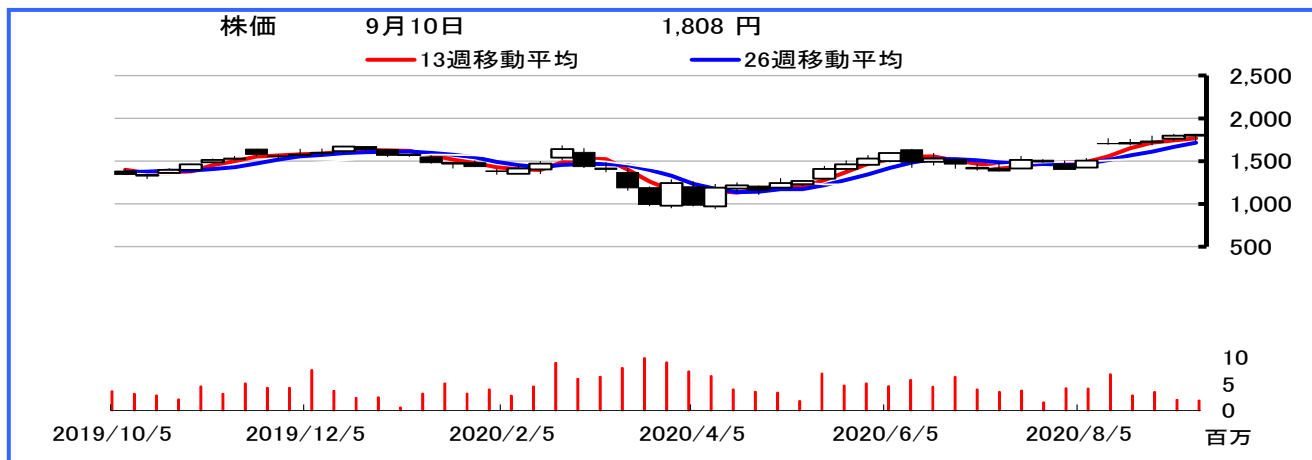
	国内	海外
9/14(月)	自民党総裁選	[仏]欧州議会本会議(~17日)
15(火)	Link-U(4446)本決算 パーク24(4666)3Q決算 ウインテスト(6721)本決算 立憲民主、国民民主の合流新党の結党大会	[中]8月鉱工業生産(11:00) [米]8月鉱工業生産(22:15) [米]FOMC(~16日) [米]アップルがオンラインイベントを開催 [米]第75回国連総会(~30日)
16(水)	臨時国会召集(~18日) 8月貿易統計(8:50) 日銀金融政策決定会合(~17日) 任天堂(7974)経営方針説明会	[欧]EUのフォンデアライエン欧州委員長による施政方針演説 [米]8月小売売上高(21:30) [ブラジル]中央銀行 政策金利
17(木)	雪国まいたけ(1375)東証新規上場	[米]8月住宅着工件数(21:30)
18(金)	8月消費者物価指数(8:30)	[露]中央銀行 政策金利(19:30)
19(土)	安全保障関連法の成立から5年	[台]李登輝氏の追悼告別式
20(日)	日本医療機器学会大会(~10/19)	[米]TikTok 禁止令発効
21(月)	敬老の日	[オーストリア]国際原子力機関年次総会(~25日)
22(火)	秋分の日	[米]テスラがバッテリーデーを開催

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

TOYO TIRE (5105) 東証1部



	18年12月期 (百万円) 前年比	19年12月期 (百万円) 前年比	20年12月期(予) (百万円) 前年比	株価(9/10)	1,808 円
売上高	393,220 -2.9%	377,457 -4.0%	330,000 -12.6%	業種	ゴム製品
営業利益	42,390 -6.4%	38,447 -9.3%	30,000 -22.0%	売買単位	100 株
経常利益	38,379 -4.5%	36,645 -4.5%	25,400 -30.7%	PER(予想)	— 倍
当期純利益	10,553 -31.8%	24,482 132.0%	14,000 -42.8%	PBR(実績)	1.3 倍
EPS(円)	83.1	161.4	91.0	ROE(実績)	13.0 %
配当金(円)	45.0	45.0	45.0	配当利回り(予想)	2.5 %
				担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信より

新型コロナによる移動制限や移動自粛が交換用タイヤ需要を減退させ、また自動車生産の大幅な減少が新車用タイヤの需要も急減させた。さらに、ロックダウンに伴う米国やマレーシア工場における稼働の一時停止、日本工場での操業度低下も利益を大きく圧迫し、2Q 累計の業績は前年同期比 15.7%減収、48.3%営業減益での着地となった。2Q 決算の発表に合わせて開示した通期業績予想では 12.6%減収、22.0%営業減益を計画している。同予想を基に計算される下期業績計画については、前年同期比 9.8%減収、4.5%営業減益となり、営業利益額としては上期の 79.3 億円に対して、下期は 221 億円と業績の大幅な改善を見込んでいる。

各国で経済活動の制限措置が緩和されて以降、日米欧の交換用タイヤの需要は着実に改善傾向にある。2Q の決算説明会では、当社の収益の柱となっている米国の交換用タイヤは 6 月、7 月と急速に回復しており、特に当社が強みを持つ高インチタイヤについては生産能力を上回る注文が継続中としている。先進各国では夏場以降、自動車の販売、生産が回復傾向にあり、新車用タイヤの需要改善を通じた工場稼働率の回復も業績改善に寄与することが見込まれる。

中長期的には米国における高インチタイヤの生産能力増強に伴うシェア上昇及び製品構成の改善、三菱商事との提携による北米以外の市場開拓の効果が期待される。三菱商事との提携効果の一例としては、三菱商事の関連子会社が保有するトラック向けタイヤの販売に加えて、三菱商事がアジアで提携するいすゞなどに向けたタイヤの拡販が挙げられる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(9/10)	コメント
NEC ネット エスアイ (1973) 東証1部 1,891円	21年3月期1Q決算は働き方改革に関連したシステム構築、クラウドサービスの導入などICTソリューションの提供や、通信事業者向けインフラ整備などが伸び前年同期比11.3%増収、黒字転換。受注は遠隔授業、教育IT化など学校向け大型案件が入ったことや、テレワーク導入需要が加速し前年同期比13.8%増加。働き方改革の需要拡大や5Gインフラ投資の本格化、教育機関の遠隔授業などのニーズを取り込み、通期で過去最高業績の更新を目指す方針。(松本 直志)
日本ハム (2282) 東証1部 4,715円	21年3月期1Q決算は前年同期比8.4%減収、事業利益は16.7%減となったが、内食需要の高まりにより家庭用加工食品と食肉が好調に推移し、会社計画を上振れ着地。上期、通期の利益計画も上方修正。加工食品事業はハンバーグ、ウインナー、ベーコンなどの販売が好調で前年同期比15.2%増益。食肉事業は、国産豚肉、鶏肉の相場上昇、鶏肉の生産性向上が貢献し前年同期比13.1%増益となった。国産豚肉、鶏肉相場は、内食需要の拡大により2Qも好調継続見込み。(松本 直志)
塩野義製薬 (4507) 東証1部 5,798円	1Qの売上高は前年同期比11.6%減で対上期進捗率45.9%、営業利益は同19.1%減で対上期進捗率47.6%となり、概ね堅調であるものの、クイックコンセンサスを若干下回った。売上収益は国内の薬価改定の影響に加え、北米や中国などでも新型コロナウイルスの影響で外来受診が大幅減少した影響が大きい。またHIV治療薬の在庫を1-3月期に積み増した反動で、ロイヤリティ収入が減少した。今期から中国生命保険最大手「平安」との提携がスタートしており、新中期経営計画では、トータルヘルスケア企業への成長戦略を進めていく方針。(志田 憲太郎)
いすゞ (7202) 東証1部 1,034.5円	新型コロナウイルスの影響を受けて国内外のトラックや海外でのピックアップトラックの販売台数が大幅に減少しており、前年比35.7%減収、営業利益は95.2%減益となる21.87億円での着地。通期については18.3%減収、営業利益で64.4%減益となる500億円の計画を据え置き。会社側は、期初時点では2Q累計営業利益として収支均衡圏を想定していたので、1Qの黒字着地は順調な決算であり、通期の営業利益500億円計画の達成確度は高まったとしている。(多功 毅)
伊藤忠商事 (8001) 東証1部 2,766.0円	1Q決算は自動車、航空機関連、ファミマが想定以上に苦戦したものの、1,048億円の純利益を確保しており、通期純利益計画の4,000億円に対する進捗率は26%。新型コロナウイルスによる影響は、1Qに大きく発現し、2Qは緩やかな回復、下期にもう一段回復との前提であったことを踏まえると、1Qの進捗率は高水準。会社側は中国経済の早期回復や日本市場の6月以降の回復により、1Q純利益は想定対比で5割程度の上振れであったとしている。(多功 毅)
ヤマトHD (9064) 東証1部 2,636円	1Qの決算は売上高は前年同月比2.7%増、営業利益は99億円の黒字転換、最終利益も34億円と黒字転換した。また、1Qではコロナ禍に対する社員の見舞い金70億円の支給を含んだうえで黒字化している。データを活用した経営資源の最適配置により、業務量が増加する中で人件費や委託費の増加を抑制。従来であれば急激に物流が増えるとコストも増大するが、データ活用が機能し、利益を圧迫しないモデルを構築した。来年1月に中期経営計画を発表予定。(志田 憲太郎)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室